業務月報　きそふくしま

令和6年1月分

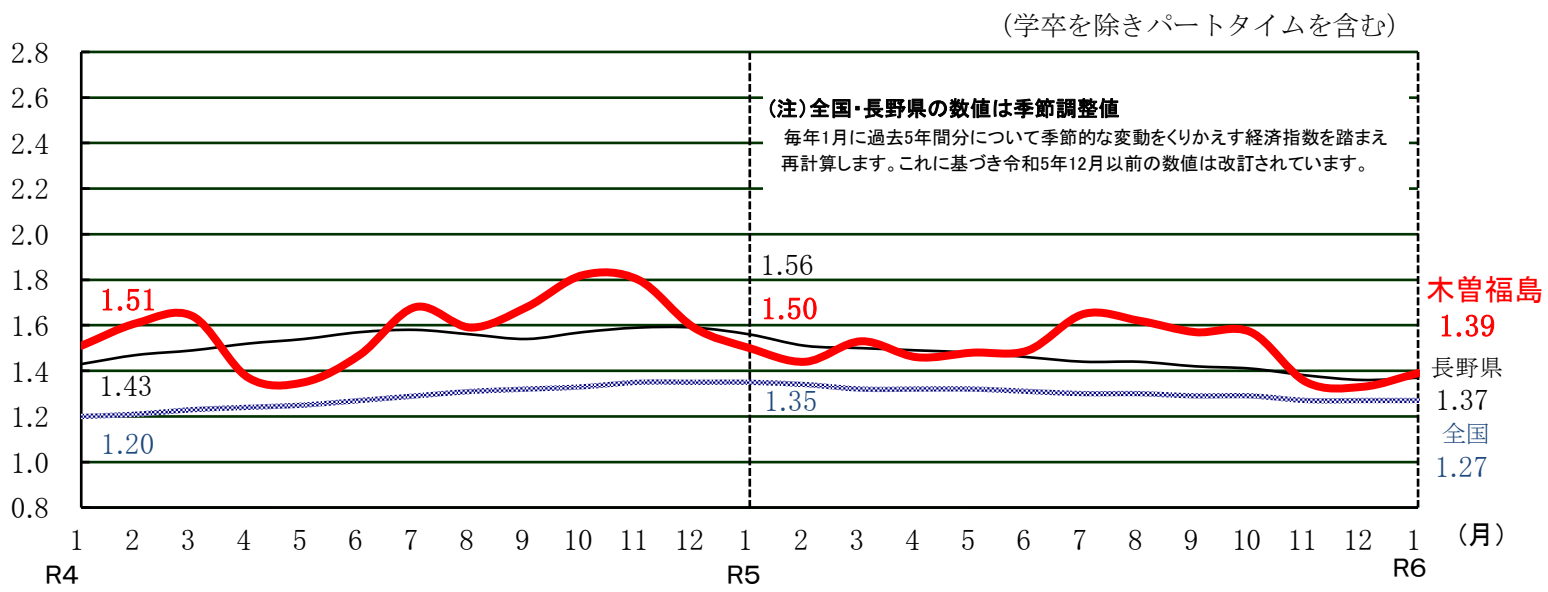
令和６年３月1日発表
木曽福島公共職業安定所
TEL（0264）22－2233

○1月の月間有効求人倍率は全数（パートを含む）で1．39倍となり、前年同月比0．11ポイント下回った。
○新規求人数は全数で203人となり、前年同月比1．0％増加した。
○新規求職者数は全数で73人となり、前年同月比4．3％増加した。
○月間有効求人数は511人で、前年同月比12．9％減少した。
○月間有効求職者数は367人で、前年同月比6．1％減少した。

1　求人・求職の状況

①　月間有効求人倍率の推移

当所1月の月間有効求人倍率は1．39倍で、前年同月比0．11ポイント下回り、前月比0．06ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
6　年	1.39											
5　年	1.50	1.44	1.53	1.46	1.48	1.49	1.65	1.62	1.57	1.57	1.35	1.33
4　年	1.51	1.61	1.64	1.37	1.35	1.47	1.68	1.59	1.68	1.82	1.80	1.59

②　地域別有効求人倍率

1月の有効求人倍率を地域別で比較すると、東信が1．50倍で高い。

〔学卒除きパート含む実数値〕

安定所別	北　信（1.41）				東　信（1.50）		中　信（1.46）			南　信（1.40）		
区　　分	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曽福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全　　数	1.53	1.34	1.29	1.13	1.45	1.53	1.45	1.39	1.57	1.47	1.30	1.42
前年比（ポイント）	(▲0.02)	(▲0.09)	(▲0.73)	(▲0.65)	(▲0.23)	(▲0.18)	(▲0.28)	(▲0.11)	(▲0.11)	(▲0.13)	(▲0.37)	(▲0.10)
うち常用	1.32	1.31	1.21	1.04	1.35	1.61	1.25	1.45	1.45	1.39	1.16	1.33
前年比（ポイント）	(▲0.04)	(▲0.10)	(▲0.58)	(▲0.61)	(▲0.17)	(▲0.20)	(▲0.23)	(▲0.05)	(0.02)	(▲0.13)	(▲0.28)	(▲0.15)

用語の定義　「有効求人倍率」とは：月間有効求人数/月間有効求職者数
月間有効求人数：前月末の有効求人数＋当月の新規求人数
月間有効求職者数：前月末の有効求職者数＋当月の新規求職者数

③ 新規求人数の推移

1月の新規求人数（全数）は、前年同月比1.0％増加し、203人となった。うち常用（パートを除く）は前年同月比21.0％増加、うちパートは前年同月比17．3％減少した。

年月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月
全　数	201	243	223	160	205	164	158	197	166	181	175	161	203
（前年比）	(▲6.1)	(3.4)	(9.3)	(▲14.4)	(▲1.0)	(▲20.4)	(▲27.9)	(5.9)	(▲22.1)	(▲24.6)	(▲14.2)	(▲18.7)	(1.0)
うち常用	100	132	128	86	120	105	92	109	113	96	92	108	121
（前年比）	(▲8.3)	(3.9)	(14.3)	(▲18.1)	(0.8)	(▲15.3)	(▲20.0)	(▲9.2)	(▲12.4)	(5.5)	(▲20.0)	(▲6.1)	(21.0)
うちパート	81	95	82	71	71	51	63	75	49	48	71	45	67
（前年比）	(11.0)	(26.7)	(1.2)	(▲11.3)	(0.0)	(▲25.0)	(▲38.2)	(17.2)	(▲32.9)	(▲47.3)	(▲16.5)	(▲40.8)	(▲17.3)
常用のうち正社員	95	99	101	81	94	92	84	87	98	88	76	95	109
（前年比）	(▲5.0)	(12.5)	(18.8)	(▲19.0)	(▲1.1)	(▲5.2)	(▲20.0)	(▲13.9)	(▲5.8)	(▲1.1)	(▲18.3)	(9.2)	(14.7)
全数に占める正社員の割合	47.3	40.7	45.3	50.6	45.9	56.1	53.2	44.2	59.0	48.6	43.4	59.0	53.7

※　うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、【製造業】【卸売業・小売業】等で前年同月比増加したが、【宿泊業・飲食サービス業】【医療・福祉】等で減少した。

産業別	新規求人数（人）	前年比（%）
全数	203 (67)	1.0 (▲17.3)
建設業	16 (2)	0.0 (0.0)
製造業	36 (11)	38.5 (▲8.3)
食料品・たばこ	8 (4)	60.0 (▲20.0)
パルプ・印刷	1 (0)	－ －
プラスチック	0 (0)	－ －
金属製品	0 (0)	－ －
はん用機械器具	0 (0)	－ －
生産用機械器具	0 (0)	－ －
業務用機械器具	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)
電子部品デバイス	0 (0)	－ －
電気機械器具	0 (0)	－ －
情報通信機械器具	0 (0)	－ －
輸送用機械器具	12 (2)	9.1 (0.0)

産業別	新規求人数（人）	前年比（%）
情報通信業	2 (0)	－ －
運輸業・郵便業	23 (4)	0.0 (0.0)
卸売業・小売業	20 (12)	25.0 (9.1)
金融業・保険業・不動産業	1 (0)	▲50.0 －
宿泊業・飲食サービス業	21 (13)	▲22.2 (0.0)
飲食店	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)
生活関連サービス業・娯楽業	27 (10)	0.0 (▲23.1)
洗濯・理容・美容・浴場業	12 (8)	▲33.3 (▲33.3)
教育、学習支援業	6 (2)	50.0 (0.0)
医療・福祉	28 (4)	▲15.2 (▲63.6)
社会保険・社会福祉・介護事業	24 (3)	▲25.0 (▲72.7)
サービス業（他に分類されないもの）	2 (1)	▲50.0 (▲66.7)
その他の産業	21 (4)	▲8.7 (▲20.0)

（　）はパートで内数

用語の定義　「全数」とは：「常用」＋「臨時・季節」
「常用」とは：雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの（季節労働を除く）
「臨時・季節」とは：臨時とは雇用契約におい1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの（4か月未満、以上を問わない）。

⑤ 新規求職者の推移

1月の新規求職者数（全数）は、前年同月比4.3％増加し、73人だった。
うち常用（パートを除く）は前年同月比2．7％増加、うちパートは前年同月と同数だった。

年月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月
全　数	70	89	76	96	60	62	37	53	65	64	95	74	73
前年比	6.1	27.1	▲ 16.5	▲ 29.4	▲ 21.1	▲ 3.1	▲ 17.8	▲ 11.7	35.4	20.8	25.0	▲ 27.5	4.3
うち常用	37	53	37	46	34	36	22	32	28	34	38	18	38
前年比	5.7	17.8	▲ 14.0	▲ 37.8	▲ 2.9	▲ 14.3	0.0	▲ 8.6	16.7	21.4	▲ 22.4	▲ 40.0	2.7
うちパート	28	34	38	50	26	23	15	21	36	30	22	23	28
前年比	7.7	41.7	▲ 15.6	▲ 18.0	▲ 35.0	4.5	▲ 34.8	▲ 16.0	50.0	20.0	▲ 8.3	15.0	0.0

※　うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

在職者は前年同月比11．8％減少、離職者は5.6％増加した。
離職者のうち、事業主都合は前年同月比40．0％減少、自己都合は25．0％増加した。

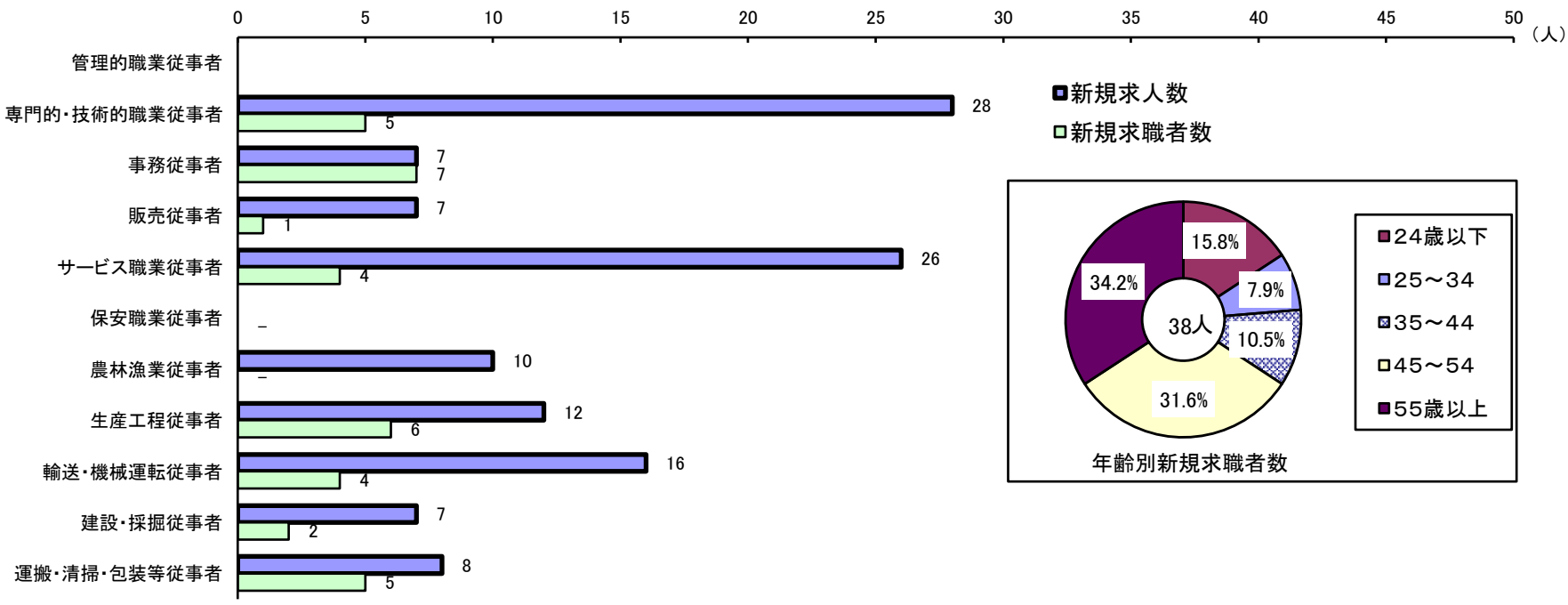
年月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月
求職者	37	53	37	46	34	36	22	32	28	34	38	18	38
（前年比）	(5.7)	(17.8)	(▲14.0)	(▲37.8)	(▲2.9)	(▲14.3)	(0.0)	(▲8.6)	(16.7)	(21.4)	(▲22.4)	(▲40.0)	(2.7)
在職者	17	27	15	15	10	16	3	14	13	11	9	8	15
（前年比）	(13.3)	(▲6.9)	(▲6.3)	(7.1)	(42.9)	(14.3)	(▲80.0)	(▲12.5)	(85.7)	(▲38.9)	(▲50.0)	(▲20.0)	(▲11.8)
離職者	18	24	20	31	20	17	18	15	14	21	29	10	19
（前年比）	(0.0)	(60.0)	(▲13.0)	(▲46.6)	(▲20.0)	(▲37.0)	(157.1)	(▲21.1)	(▲6.7)	(110.0)	(▲3.3)	(▲50.0)	(5.6)
定年	1	3	2	2	0	0	1	1	1	1	0	0	0
（前年比）	#DIV/0!	#DIV/0!	(100.0)	(▲33.3)	(▲100.0)	(▲100.0)	#DIV/0!	(0.0)	(0.0)	#DIV/0!	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲100.0)
事業主都合	5	3	0	7	2	2	4	2	1	2	5	1	3
（前年比）	(▲16.7)	(0.0)	(▲100.0)	(▲30.0)	(▲50.0)	(▲50.0)	(100.0)	(▲60.0)	(▲75.0)	(0.0)	(▲58.3)	(▲80.0)	(▲40.0)
自己都合	12	16	18	22	14	15	12	12	11	17	24	9	15
（前年比）	(9.1)	(33.3)	(38.5)	(▲50.0)	(▲22.2)	(▲25.0)	(140.0)	(9.1)	(10.0)	(142.9)	(41.2)	(▲25.0)	(25.0)
無業者	2	2	2	0	4	3	1	3	1	2	0	0	4
（前年比）	(0.0)	(100.0)	(▲50.0)	(▲100.0)	(33.3)	(200.0)	#DIV/0!	#DIV/0!	(▲50.0)	#DIV/0!	(▲100.0)	#DIV/0!	(100.0)

※　パートタイムを除く常用

用語の定義　「パート」とは：1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。
「離職者」とは：‘前職雇用者‘と‘前職自営、その他‘（表中では省略）に分けられる。
‘前職雇用者‘は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
「無業者」とは：家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職者数は、「事務」以外の職業で求人数が求職者数を上回っている。
年齢別新規求職者数では、「55歳以上」の割合が最も高かった。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

1月の月間有効求人数は前年同月比12．9％減少し、月間有効求職者数は6．1％減少した。

年月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月
月間有効求人数	587	620	636	558	536	520	502	501	507	526	509	496	511
前年比	6.0	3.7	3.4	0.0	▲5.1	▲9.7	▲16.1	▲13.2	▲13.5	▲15.4	▲19.7	▲21.3	▲12.9
月間有効求職者数	391	432	416	381	361	350	305	309	323	334	376	372	367
前年比	6.3	16.4	10.9	▲6.6	▲14.0	▲10.9	▲14.1	▲15.1	▲7.4	▲2.3	6.8	▲6.3	▲6.1

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

1月の就職件数は全数で8人となり、前年同月比50．0％減少、うち常用は57．1％減少した。

年月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月
全数	16	26	66	20	17	34	15	13	28	23	23	20	8
前年比	▲ 30.4	▲ 7.1	13.8	25.0	6.3	112.5	▲ 11.8	▲ 38.1	16.7	21.1	15.0	17.6	▲ 50.0
うち常用	7	19	27	9	7	15	11	7	17	14	11	9	3
前年比	▲ 30.0	18.8	28.6	80.0	0.0	114.3	10.0	▲ 41.7	30.8	55.6	10.0	12.5	▲ 57.1
うちパート	8	7	38	11	10	19	4	6	11	8	12	9	5
前年比	▲ 33.3	▲ 36.4	5.6	0.0	11.1	111.1	▲ 42.9	▲ 33.3	0.0	▲ 11.1	50.0	12.5	▲ 37.5

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

1件あたり10人以上の人員整理はなし。事業主都合による離職は6人だった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※当月中に把握したもの

② 事業主都合による離職の推移　（雇用保険被保険者資格喪失データ）

年月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月
人　数	2	0	0	2	4	0	9	1	2	0	2	4	6
前年比	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 75.0	0.0	▲ 100.0	800.0	▲ 75.0	▲ 33.3	▲ 100.0	▲ 86.7	100.0	200.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は、前年同月比1．3％減少した。
1月末現在の被保険者数は前年同月比0．5％増加、受給者実人員（失業等給付基本手当）は前年同月比41．7％減少した。

	年月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月
事業所数	月末現在	687	689	689	686	684	678	677	675	674	676	676	677	678
	前年比	▲0.3	▲0.4	▲0.3	0.0	▲0.3	▲1.6	▲1.6	▲1.6	▲1.6	▲1.6	▲1.5	▲1.3	▲1.3
被保険者数	資格取得数	45	35	41	222	125	53	69	40	43	44	49	44	49
	資格喪失数	76	30	75	169	58	51	60	42	36	52	70	86	51
	月末現在	6,321	6,326	6,292	6,336	6,410	6,416	6,425	6,424	6,422	6,417	6,396	6,354	6,351
	前年比	▲1.6	▲1.8	▲1.9	▲0.8	▲1.2	▲0.8	▲0.5	▲0.4	▲1.9	▲0.6	▲0.2	0.0	0.5
受給者実人員	基本手当受給者数	72	73	66	57	75	65	61	74	63	60	50	40	42
	前年比	4.3	14.1	8.2	▲1.7	1.4	▲24.4	▲28.2	▲20.4	▲18.2	▲9.1	▲19.4	▲37.5	▲41.7

次回発表日令和6年3月29日（金）

令和６年度の雇用保険料率について

～令和５年度と同率です～

◆ 令和６年４月１日から令和７年３月31日までの雇用保険料率は以下のとおりです（令和５年度と同率です。）。

- 失業等給付等の保険料率は、労働者負担・事業主負担ともに引き続き6/1,000です。（農林水産・清酒製造の事業及び建設の事業は7/1,000です。）。

- 雇用保険二事業の保険料率（事業主のみ負担）も、引き続き3.5/1,000です（建設の事業は4.5/1,000です。 ）。

＜令和6年度の雇用保険料率＞

負担者 ＼ 事業の種類	① 労働者負担 （失業等給付・育児休業給付の保険料率のみ）	② 事業主負担			①＋② 雇用保険料率
			失業等給付・育児休業給付の保険料率	雇用保険二事業の保険料率	
一般の事業	**6/1,000**	**9.5/1,000**	6/1,000	3.5/1,000	**15.5/1,000**
（令和５年度）	6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	3.5/1,000	15.5/1,000
農林水産・※ 清酒製造の事業	**7/1,000**	**10.5/1,000**	7/1,000	3.5/1,000	**17.5/1,000**
（令和５年度）	7/1,000	10.5/1,000	7/1,000	3.5/1,000	17.5/1,000
建設の事業	**7/1,000**	**11.5/1,000**	7/1,000	4.5/1,000	**18.5/1,000**
（令和５年度）	7/1,000	11.5/1,000	7/1,000	4.5/1,000	18.5/1,000

（枠内の下段は令和５年４月～令和６年３月の雇用保険料率）

※　園芸サービス、牛馬の育成、酪農、養鶏、養豚、内水面養殖および特定の船員を雇用する事業については一般の事業の率が適用されます。

厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク

LL060215保01